

2013年10月19日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【国際通貨基金、世界経済成長見通しについて】

国際機関である国際通貨基金（IMF）は最新の世界経済見通しの中で、2013～2014年の世界経済の成長率見通しを示しましたが、前回見通しよりも、その内容を下方修正しています。

今日はそうした見通しのポイントだけ、簡単に触れてみたいと思います。

2013年は前回となる本年7月時点の見通しより0.3ポイント低い2.9%、2014年も同0.2ポイント低い3.6%としています。

中国本土やインドなど新興国経済が減速することから、先進国の緩やかな景気回復にも拘わらず、経済成長率は鈍化するとの見通しとなっています。

私の見るところ、米国の動向や欧州の動きに端を発した欧州財政問題の再燃などを背景とした経済の潜在的な下振れ要因はまだまだかなり存在していると思います。

しかし、詳細をIMFの予測から眺めると、先進国の成長率見通しは2013年の1.2%から2014年は2.0%に持ち直す見通しで、7月時点の予測と変わりません。

これは、私の視点からコメントすれば、

「先進国経済には潜在的なリスクが存在し続けるものの、これが顕在化するとは、IMFは考えていない。」

といった表現になります。

そして、日本については2013年の2.0%から、2014年は消費税率上げの影響などで1.2%に減速すると見込んでいる点、留意しておく必要があります。

そうです、IMFは、

「日本については、今年よりも来年は経済成長率基準で見れば、景気が悪化するであろう。」と見ている点を、私たちは留意しておかなければなりません。

一方で、IMFは安倍政権の経済政策を評価しているとしており、株高の効果なども含め「アベノミクス」によって2013年の経済成長率は1.3ポイント押し上げられると試算している点は付記しておきます。

私からすると、IMFは欧米と同様、日本経済についても、景気悪化しないように、国際機関・IMFが、

「日本経済を下支えしている。」

とも映ります。

そのうえで、

「日本は今後、成長持続には構造改革や、バランスのとれた財政再建が必要である。」
との見方を示している点、私たち日本人は、これが国際社会の、現在の日本に対する代表的な見方であるということ、強く認識しておくべきであろうかと思えます。

米国については予算の強制削減の影響などで7月時点の見通しより小幅下方修正となったものの、経済成長率は2013年の1.6%から2014年には2.6%に高まるとの見通しとなっています。

しかし、政府機関閉鎖や政府債務上限など財政政策をめぐる政治対立、米連邦準備理事会（FRB）の金融政策運営をリスクとして指摘している点、留意しておきたいと思えます。

これも、苦しいコメントですね。

繰り返しになりますが、私から見ると、

「現在、IMFは、日米欧先進国経済の再生を期待しつつ、世界経済の安定化を取り戻すことに腐心している。」

と思えてなりません。

ユーロ経済圏の経済成長率は2013年のマイナス0.4%から2014年は1.0%とプラスに転じると予測、2013年はマイナス成長のイタリア、スペインも2014年には小幅ながらプラスになるとの見通しとなっています。

潜在的なリスクである欧州財政危機を払拭させようと必死でありましょう。

一方、新興国・発展途上国の経済成長率見通しは、2013年は4.5%、2014年は5.1%で、いずれも7月時点から下方修正されています。

中国本土の経済成長率は2013年の7.6%から2014年は7.3%に減速すると見られており、インド、ロシア、メキシコなども軒並み下方修正されています。

いずれにしても、国際機関・IMFが、こうした斑模様の見通しがなされている世界経済、引き続き、注視していきたいと思えます。

尚、IMFが示した数値は下記の通りです。

IMFの世界経済成長率見通し

	2013年	2014年
世界全体	2.9 (-0.3)	3.6 (-0.2)
米国	1.6 (-0.1)	2.6 (-0.2)
日本	2.0 (-0.1)	1.2 (0.1)
ユーロ圏	-0.4 (0.1)	1.0 (0.0)
ドイツ	0.5 (0.2)	1.4 (0.1)
フランス	0.2 (0.3)	1.0 (0.1)
イタリア	-1.8 (0.0)	0.7 (0.0)

英国	1. 4 (0. 5)	1. 9 (0. 4)
新興国・発展途上国	4. 5 (-0. 5)	5. 1 (-0. 4)
中国本土	7. 6 (-0. 2)	7. 3 (-0. 4)
インド	3. 8 (-1. 8)	5. 1 (-1. 1)
アセアン5カ国	5. 0 (-0. 6)	5. 4 (-0. 3)

(注) 単位%カッコ内は7月見通し対比増減

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済は米国との関係が深く、そうした意味で、今般の米国財政問題の余波を少なからず、受けている。

米国の事態は収束に向かうとの見方が主流なるも、断片的には、米財政問題をめぐる行き詰まりが、引き続き圧迫要因となるとの見方も根強い。

更に、米アップルのスマートフォン「iPhone」の生産減少をめぐる噂もあり、半導体関連を軸にして経済を運営している台湾にとっては懸念ともなる。

今後の動向を注視したい。

[中国]

中国本土は、中国本土の軍事的な南下政策の可能性に、未だに潜在的な警戒感のある東南アジア諸国に対して、積極的な外交政策を展開している。

こうした中、先般、タイを訪問した中国本土の李克強首相は、タイのインラック首相と会談し、今後の経済協力などを盛り込んだ覚書に調印した。

李克強首相は会談の中で、エネルギー開発や高速鉄道などの分野で、協力を進めていくことを確認し、今後の経済開発協力に関する覚書に調印している。

タイはASEAN＝東南アジア諸国連合の中でも特に中国本土との結びつきが強いと見られており、ベトナムやフィリピンなどASEANの一部加盟国が中国本土と領有権を争う南シナ海問題でも、ASEANの窓口的な役割を果たしていると認識されている。

今後の動向を注視したい。

一方、中央銀行である中国人民銀行の易網副総裁は、

「中国本土の本年の国内総生産（GDP）成長率は、前年対比で7. 5%以上になる。」

との見通しを示した点、付記しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、自動車販売について
2. インド・インドネシア関係について
3. 中国本土、物価動向について
4. インド情勢について
5. シンガポール情勢について
6. 中国本土、9月の貿易動向について
7. 中国工商銀行、ロンドンでの起債について
8. 英中関係について
9. 中印関係について
10. 台湾政界の動きと中国本土の動向について
11. 中国本土、経済見通しについて

—今週のニュース—

1. 中国本土、自動車販売について

中国本土の中国自動車工業協会は、本年9月の中国本土の新車販売台数が前年同月対比19.7%増の193万5,800台になったと発表している。

過去最高となった本年3月の約203万台に近い数値を記録しており、市場では、「景気が持ち直しつつある。」

との見方が強まっている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、新車のうち乗用車は21.1%増の159万3,500台となっている。

2. インド・インドネシア関係について

人口からすると、ヒन्दゥー教中心のインドも、インドネシアと同様にイスラム教徒の多い国である。

こうした中、インドネシアを訪問したインドのシン首相は、インドネシアでユドヨノ大統領と会談した。

そして、経済や軍事での連携強化で一致している。

両国企業の共同事業や投資計画の実施を監督するタスク・フォースを設けるほか、武器の販売や製造での協力も検討したいとしている。

こうした上で、シン首相が、

「インドネシアは我が国の『ルック・イースト政策』で重要な国である。」

と強調し、インドネシアを足がかりに成長市場の東南アジア諸国連合（ASEAN）への関与を強めたい考えを示唆した点、注視したい。

3. 中国本土、物価動向について

中国本土政府・国家統計局は、

「本年9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比3.1%上昇した。」

と発表している。

こうした背景について、国家統計局は、
「猛暑や大雨など夏場からの天候不順が響いて食品価格が上昇し、全体を押し上げた。

一方、卸売物価指数は前年同月対比1.3%の低下しているとコメントしている。

尚、本年1～9月平均の物価上昇率は前年同期対比2.5%増となっており、依然として、低位で安定しているとの評価を受けている。

4. インド情勢について

インド政府は、
「本年9月の卸売物価指数（WPI）の前年同月対比上昇率（インフレ率、速報値）は6.46%増となった。」
と発表している。

これにより、2カ月連続で6%を上回ったこととなる。

食品などの1次産品のインフレ率は13.54%で上昇が顕著となっている。

インドでは、5月からの通貨インド・ルピーの下落で輸入インフレが発生しており、懸念がある。

中央銀行であるインド準備銀行は9月に約2年ぶりとなる利上げを実施しているが、その効果を見守りたい。

5. シンガポール情勢について

シンガポール政府は、
「本年7～9月期の国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は年率換算で前期対比実質1.0%の減少となった。」
と発表している。

国内では、4～6月に16.9%増と急成長した反動であるとの見方も出ている。

実際に、製造業は3.4%減と、前四半期の33.5%増から大幅縮小しており、医薬品や電子機器の輸出低迷などが背景と見られている。

国際情勢が不安定なだけにシンガポール経済の先行きも読みにくく、10～12月には景気改善との声がある中でも慎重にならざるを得ない。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、9月の貿易動向について

中国本土政府は、中国本土の本年9月の輸出入総額について、2012年同期対比3.3%増の3,560億8,300万米ドルとなったと発表している。

そして、9月貿易額の内訳は、輸出額が、前年同期対比0.3%減の1,856億4,500万米ドルであり、輸入額は同7.4%増の1,704億3,800万米ドルとなっていると発表している。

また、中国本土の本年1月～9月累計輸出入総額は、前年同期対比7.7%増の3兆604億米ドルとなっている。

1月～9月の輸出総額は、前年同期対比8.0%増の1兆6,149億米ドルであり、輸入総額は、同7.4%増の1兆4,455億米ドルとなっている。

1月～9月基準の貿易額を貿易相手国（地域）別に見ると、EUとの貿易総額が、前年同期対比で0.8%減少したものの、4,085億7,418万米ドルを占め、最大貿易相手の地位を維持している。

米国との貿易総額は、同6.7%増の3,790億9,946万米ドル、アセアンとの貿易総額は、同11.6%増の3,223億6,141万米ドル、香港は同25.6%増の2,677億2,128万米ドル、韓国は同8.1%増の2,031億1,330万米ドル、台湾は、同23.1%増の1,492億1,802万米ドルとなっている。

尚、日本とは、同7.9%減の2,290億7,941万米ドル、また、本年9月単月の貿易量も、290億2,571万米ドルにまで縮小していると報告されている。

7. 中国工商銀行、ロンドンでの起債について

筆者は国際金融大国・英国と実体経済でその存在感を世界的に強めている中国本土が連携していくことは、世界の新たな基軸になっていくと見ている。

特に、

「基軸通貨・米ドルの信認が低下しているように見受けられる昨今の情勢下」

に於いて、そうした動きが顕在化してくることに注目している。

そして、日本としては、そうなる前に、日本も英国との絆を今一度、強めておく必要があると考えている。

こうした中、英国のオズボーン財務相は、

「中国工商銀行（ICBC）が来月、中国本土に本社を置く銀行として初めて、ロンドンで人民元建て債券を発行する。」

ことを示唆している。

中国本土は、人民元適格外国機関投資家（RQFII）制度をめぐり、ロンドンに拠点を置く機関投資家に最大800億人民元の投資枠を付与すると発表していたもので、この流れでの起債となる。

今後の動向やその余波を注視したい。

8. 英中関係について

中国新聞社に興味深い記事が掲載された。

即ち、同社報道によると、

「英国国立科学・技術・芸術基金と英国科学研究理事会が発表した最新報告によると、中国本土は既に日本を抜き、英国にとって米国に次ぐ第2の科学研究のビジネスパートナーとなっている。」

と報告され、中国本土と英国の関係緊密化を報道がなされている。

そして、具体的には、現在、英中が共同資金調達した科学研究プロジェクトの総額は4,700万ポンドに達しているとも報道している。

英国では、
「中国本土のイノベーション体制は急速に発展しており、強大な包括性という特徴を体現している。

海外の技術や知識を吸収して国内の研究力を強化し、中国本土の迅速な発展を推進した。
英国はさらに積極的な戦略を立て、中国本土の学術、研究、ビジネスとの連携を強化するチャンスをつかまなければならない。」

との見方も出ているようである。

英中の関係緊密化は、現状では、日本にとっては、一つの脅威となり得る。

引き続き、動向を見守っていきたい。

9. 中印関係について

インドのシン首相が今月、訪中し、中国本土の習近平国家主席や李克強首相と会談する予定となっている。

シン首相は中国本土企業向けに税制を優遇する工業団地「中国ビジネスパーク」の設置を提案、また、中印境界地域の衝突回避に向けた「国境防衛協力協定」の交渉についても話し合うものと見られている。

引き続き、中印関係をフォローすると共に、これに絡むパキスタン問題などについてもフォローをしていく必要があるだろう。

10. 台湾政界の動きと中国本土の動向について

台湾政界は大きく揺れ、今後の情勢によっては、最大野党・民衆進歩党が、2016年の総統選挙に於いて、再び政権を取り戻す可能性も指摘され始めている。

そして、そうした場合、民主進歩党が、党の運営基軸の一つとしている、「台湾独立」

の動きも再び強まる可能性もある。

こうした中、中国本土の中国共産党はこの、民進党との非公式対話を拡大している。

所謂、「様子見」をしつつ、民進党とのコンタクト・ポイントを持つことを目的としているものと見られている。

今後の台湾正解の動きとそれに絡む中国共産党の動きをフォローしたい。

11. 中国本土、経済見通しについて

中国本土政府・国家統計局は、

「本年第3四半期GDP成長率は7.8%となった。

中国本土経済は穏やかに成長し、良い方向に向かっている。」

との見方を示した。

中国本土の第3四半期のGDP成長率は、2012年同期対比7.8%増と、前期を0.3ポイント上回っている。

GDP成長率は、2013年に入り低下していたが、政府がインフラ投資を促したことが、浮上の要因となったと分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

【**韓 国**】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行は、
「9月末現在の国内居住者（韓国に住所を置く法人または韓国に6カ月以上居住している韓国人・外国人）の外貨預金残高は424億4,000万米ドルとなった。」
と発表している。

これは、前月末対比14億2,000万米ドル増加であり、また過去最高を記録している。

外貨預金残高は本年5月に330億米ドル台まで減少したが、7月に365億7,000万米ドルに増え、8月以降は400億ドル台を維持している。

韓国銀行は、経常収支が大幅な黒字となり企業の外貨預金残高が増えていると分析している。

尚、通貨別では、米ドル建てが全体の84.5%に当たる358億3,000万米ドル、円建てが25億6,000万米ドル（同6.0%）、ユーロ建てが22億6,000万米ドル（5.3%）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **公企業の負債動向について**
2. **インドネシアとの関係について**
3. **9月の貿易動向について**
4. **雇用動向について**
5. **ミサイル防衛システムについて**
6. **韓国経済見通しについて**
7. **物価動向について**

—今週のニュース—

1. **公企業の負債動向について**

韓国政府・企画財政部は、「公共機関の中長期財務管理計画（2013～2017年）」を発表したが、これによると、公企業のうち負債額が多い上位10社（政策金融機関を除く）の負債総額は、昨年の345兆ウォンから本年は373兆ウォンに28兆ウォン増加する見通しであると発表されている。

この増加幅は昨年の25兆ウォンを上回り、今年の政府財政赤字額である23兆ウォンも上回ることになる。

負債額上位10社は韓国土地住宅公社（LH）、韓国電力公社、韓国ガス公社、韓国道路公社、韓国水力原子力、韓国石油公社、韓国鉄道公社（KORAIL）、韓国鉄道施設公団、

韓国水資源公社、韓国農漁村公社となっている。

そして、これら10社の負債総額は295の公共機関全体が抱える負債の70%を占めている。

今後の動向を注視したい。

2. インドネシアとの関係について

経済鈍化の中、朴政権の外交戦略による得点稼ぎの傾向は、引き続き、強いと筆者は見ている。

こうした中、韓国とインドネシアの財務相と中央銀行総裁は米ワシントンで会談し、自国の通貨を融通し合う通貨交換（スワップ）協定を締結することで合意した。

スワップの限度額は100億米ドル規模で、期限は3年、双方の合意があればそのまま延長できることとなっている。

韓国の企画財政部と韓国銀行は今回の通貨スワップ協定について、「両国間の貿易を促進し、金融協力を強化するなど、両国の相互利益を拡大させるためのものである。」

とコメントしている。

これにより、両国間貿易で米ドル建てへの依存度が下がり、ウォン建ての国際化につながる効果も韓国としては期待している。

両国の昨年の貿易額は約300億米ドル、インドネシアは韓国にとって8番目の貿易相手国となっている。

今後の動向を注視したい。

3. 9月の貿易動向について

韓国政府は、「韓国の貿易収支は20カ月連続の黒字を記録した。」と発表している。

これは、関税庁が公表した輸出入動向（確定値）によって確認されており、これによると、9月の輸出額は447億900万米ドルで、前月対比3.4%、前年同月対比1.5%それぞれ減少している。

一方、輸入は410億2,800万米ドルで、前月対比1.1%減、前年同月対比3.6%減となった。

これにより、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は36億8,100万米ドルの黒字を記録し、貿易収支の黒字は昨年2月から続いていることとなる。

こうしたことから、韓国ウォン高に向かう可能性はまた一段と強まる可能性があるとおきたい、

4. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、9月の失業率は2.7%で、前年同月対比0.2ポイント改善している。

しかし、青年層（15～29歳）の失業率は1.0ポイント悪化の7.7%となっており、その内容には、社会不安発生懸念といった視点から課題が見られている。

一方、就業者は2,546万6,000人で、前年同月から46万3,000人増加した。

こうしたことから、就業率は60.4%で前年同月対比0.4ポイント上昇、男性は0.1ポイント高い71.4%、女性は0.7ポイント高い49.8%となっている。

就業者数を年齢別にみると、20代が3万2,000人増え、1年5カ月ぶりに増加に転じた。

また、50代が26万4,000人増、60歳以上が17万8,000人増となり、就業者数増加の背景となった。

一方、30代は3万人減少している。

産業別では、保健業および社会福祉サービス業（12.0%増）が大きく増加し、宿泊および飲食店業（4.3%増）、金融および保険業（4.1%）も増加している。

しかし、専門・科学および技術サービス業（2.0%減）、卸売および小売業（0.3%減）は就業者数が減少している。

一方、9月の失業者は72万人で、1年前に比べ3万2,000人（4.2%）減っている。

そして、20～24歳（17.6%増）、25～29歳（24.8%増）が大幅に増加している。

今後の動向を注視したい。

5. ミサイル防衛システムについて

韓国の金寛鎮国防長官は、

「韓国が米国のミサイル防衛（MD）システムに参加することはない。」

とコメントしている。

即ち、金国防長官は、

「米MDへの参加には天文学的な金額が必要で、合理的でない。」

韓国は、韓国独自の韓国型ミサイル防衛（KAMD）の構築を進める方針である。

また、米国が韓国に米MDへの参加を求めたことはこれまでにない。」

とコメントしている。

韓国と米国の軍事的同盟関係に基本的な変化はないものの、韓国の米中の狭間での動きは、フォローしていく必要があるだろう。

6. 韓国経済見通しについて

中央銀行である韓国銀行の金仲秀総裁は、韓国国会企画財政委員会の国政監査に対し、

「新興国の成長鈍化にもかかわらず、世界経済は緩やかに回復している。

但し、米国の量的緩和の縮小などが世界経済回復の足かせになり得る。」

とコメントしたうえで、

「韓国経済の今年の成長見通しを2.8%に据え置き、来年については3.8%に下方修正した。」

との見方を示している。

また、金総裁は金融安定関連統計の拡充や主要国の中央銀行との通貨スワップ活用などを通じ、金融市場のセーフティネット拡充を図るとコメントしている。

7. 物価動向について

中央銀行である韓国銀行は、韓国の9月の卸売物価指数が前年同月対比で1.8%下落したと発表している。

これにより、昨年10月から12カ月連続の下落で、下げ幅も今年7月が1.0%、8月が1.3%と拡大を続けている。

卸売物価は消費者物価に先行することから、物価安はしばらく続くとみられる。

尚、サービス分野は0.4%、電力・ガス・水道は4.3%それぞれ上昇している点、留意しておきたい。

【トピックス】

私はかつてインベストメント・バンキングの仕事をしていました。

とても楽しいやりがいのある仕事でありましたが、そうした中で欧米人、特に欧州系の仲間たちから、

「戦略的思考」

についての話を聞くことができました。

彼らは、常に、論理的に物事を捉えた上で、

「リスク対比リターン」

を意識しながら、更には、

「最大の効果を上げるために最小の努力で留める。」

ことを意識しながら、戦略を考えていく、そうした戦略を考えていく思考回路に慣れていくことが大変大切なことであると語っていました。

こうした一方で、米国系のインベストメント・バンカーたちは、常々、

「常に慎重に考えた上で、大胆に行動する。」

ことが大切であると述べていましたが、例えば、アメリカの外交政策や軍事戦略の展開、そして米国企業の様々な意志決定には、思い切った決定であり、選択と集中が大胆である、中長期視点で決断をしていると感じることが多く、

「慎重に考え、大胆に行動すること。」

を正に実践しているのであろうと感じます。

学問的には、

「戦略的思考とは、競争に勝つための目的と手段の関係の明確化である。」

といった定義がなされることが多いようですが、正に、これを実践の場で語ると、上述し

たような欧米人の回答になるのではないかと私は考えています。

そして、経営目的、競争手段、偶然の三位一体の中で、

「不確実性を制して、商品サービスなどの競争手段によって経営目的を達成すること。」

或いは、

「経営目的を達成するため、継起的な個別の競争を運用していくこと。」

こそが、

「ビジネスに於ける戦略的思考基本」

といった定義になるようです。

ここで、難しいことは、目的を明確にし、手段との関係を明らかにすることになります。

法律的に見ると、商法には、

「儲けることを目的とする組織が法人である。」

と規定されています。

そして一義的には正に、企業は、売上や利益などの収益性を目標にしています。

しかし、私の見るところ、特に日本企業の経営者、更には日本の中小企業経営者には、売上と利益だけで会社を運営している方はほとんど皆無であり、

「三方良し」

のように、

「皆にメリットがあるように戦略的思考を行う。」

ことが主ではないかと考えています。

会社には、設立された当初を源にして、何らかの理念があり、その理念に基づいて、社会に貢献しようとする目的を持っています。

企業には、その目的を達成する指標や目標として収益目標があります。

会社の理念が目的であり、その目的を達成する売上などの目標があり、それを達成するための商品サービスの品揃え、マーケティングミックス、生産方法、研究開発などがある、その結果としてその、収益目標が設定されているのであります。

こうした経営目標、その経営目標を達成するための様々な手段、更に、それを達成するための競争といったことが、多様に絡み合い、企業経営に於ける目的と手段の関係は連鎖しているのであります。

これを結びつけていくのが戦略的思考とも言えるかもしれません。

しかし、私はここで敢えて申し上げたいのですが、

「戦略思考を身につけるといのは、単に技術的な経営手法を知ることではない。」

ということであり、それはむしろ、経営者といった関係者が、

「歴史や過去の事例などに学び、組織的な人間的経験をも積み重ねた上で、理論も勉強して現実で検証し、経営トップの立場で思考実験をして繰り返すこと。」

が大切であるということです。

私は、現在、私の勤める大学に於いても、こうした、

「理論と実践」

を教え子たちに伝え、彼らが実践の世界で即戦力として活躍していけるように授業を展開しています。

真の戦略的思考が出来る、真の戦略家を育てていくこと、今の日本にとって、大切なことであると私は考えています。

皆様方は如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の大学でのゼミの授業は、その半分近くが、

「お説教」

になってしまっています。

もっと学術的なこと、体系的なことを学生たちに伝えたいのですが、私の大学の私の学部の教育指針は、

「社会に出て、即戦力として役立つ人材の輩出」

であり、実践に耐えうる人材を育てて行くことにあります。

そうしたことを考え、私の約20年の内外での銀行員生活に照らし合わせて考えると、「もちろん、学術的なこと、体系的なことは大切であり、大学で学ぶべきことである。」と理解していますが、その上で、やはり、

「社会人になるべき最低限のマナーや一般教養」

といったものは、身に付けておかななくてはならないと私は思います。

すると、私の大学でのゼミは、半分近くがお説教になってしまうのが現状です。

先日も大手企業の方に

「大学では何を教えているのか？」

と叱られてしまいました。

私の母校を含む日本では、有名大学と言われる大学を出た総合職が集まる研修で、

「為替レートの現状や今後の見通し」

「TPPの現状と今後の見通し」

「日本経済の現状と今後の見通し」

など、何を尋ねても俯くばかり、何も自らの意見を言えない、こんな人材を社会に出してもらっては困ると言われました。

実際に私のゼミ生たちを見ても、自信を持って答えない、自信がないと答えない、だから怒られるのが怖いのか、挑戦しないという現象が見られます。

従って、社会に出て失敗する前にゼミで失敗し、挑戦する心、ストレス耐性を養いなさいというのですが、それでも挑戦しません。

今日もこれからゼミ生たちとのやり取りです。

頑張ります。

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 060. 52 (前週対比+10. 03)

台湾：1米ドル／29. 34ニュー台湾ドル (前週対比-0. 03)

日本：1米ドル／98. 00円 (前週対比+0. 30)

中国本土：1米ドル／6. 0937人民元 (前週対比+0. 0267)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 052. 40 (前週対比+27. 50)

台湾 (台北加権指数)：8, 441. 19 (前週対比+91. 82)

日本 (日経平均指数)：14, 561. 54 (前週対比+156. 80)

中国本土 (上海B)：2, 188. 542 (前週対比-39. 604)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光